

APIR Trend Watch No. 57

日韓関係の悪化と関西経済：2つの輸出とそのリスク

APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田義久
リサーチャー 入江啓彰
リサーチャー 下田 充

要旨

本稿では最近の日韓関係の悪化が関西経済にどのような影響を及ぼすかを「2つの輸出」の視点から分析した。分析から以下の結論が得られた。

1. 財貨の交易についてみれば、韓国のシェアは関西・全国ともに輸出が約7%、輸入が約4%である。中国のシェアと比較すれば、輸出で約4分の1、輸入で約8分の1である。今後、韓国との交易が停滞したとしても、関西の輸出や景気全体への影響は限定的となろう。足下、関西の輸出では韓国向けと中国向けの下落率が大きい。米中貿易摩擦の昂進とグローバル・バリュー・チェーンを通じた中国经济と韓国経済の連動性に起因していると考えられる。
2. 2018年関西への訪日外客による消費総額は1兆1,338億円である。関西産品で9,965億円、その他地域で1,373億円が賄われている。これらによる関西経済への波及効果(付加価値ベース)は約9,213億円なり、関西の域内総生産の1.08%を創出したことになる。
3. 仮に、訪日韓国人客が前年比30%大幅減少したとしても、訪日外客が関西で生み出す付加価値はベースケースより376億円、-4.1%の減少にとどまる。この背景には韓国人の消費単価の低さがある。府県別では、大阪府の影響が大きく269億円減少し、関西の減少幅の72%を説明する。GRPに対する寄与度で見れば、ベースの1.08%から0.044%ポイント低下する。

最近の日韓関係の悪化が関西経済に及ぼす影響は限定的と見るが、特にインバウンドの観点から、この結論に至るうえで、重要なのは中国の役割である。関西はアジアからの訪日客が圧倒的に多く、中国人客が堅調に伸びる中、日韓関係の悪化からくるインバウンドへの影響は限定的となろう。勿論、訪問率からわかるように、韓国人の訪問率は中国人に比して比較的分散しているため、関西以外ではその影響は厳しめに出る可能性がある。

はじめに

われわれはこの数年、関西経済を論じる際に、「2つの輸出」をキーワードとしてきた。2つの輸出とはすなわち、財貨の輸出とサービスの輸出であり、これらが関西経済の成長駆動の要因であることに注目してきた。財貨の輸出については、対アジア(特に対中)輸出を中心に拡大してきたこと、サービス輸出については、インバウンド需要の急拡大、すなわち非居住家計の消費が急拡大してきた¹。

このように順調に関西経済を支えてきた「2つの輸出」は、2018年年央以降成長のリスクに転じてきた。その最大の要因は、米中貿易摩擦の昂進である。関西経済はこれまで低成長に苦しんできたが、対アジア輸出シェアが全国平均より高いがゆえに、アジア諸国の高成長ポテンシャルを他地域より強く享受してきた。今やこの対アジア輸出の好調が成長を支えるという好循環が、翻ってリスクとなっている。中国経済の減速が関西の対中輸出の減少をもたらし、関西の成長はダウントレンドに向かいつつある。一方、サービス輸出は、今のところやや減速気味ながら堅調な動きで成長を下支えしている。

加えて、G20大阪サミットが閉幕した直後の7月1日、経済産業省から、外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理を適切に実施するという観点から、韓国向けの輸出について制度運用を厳格にすることが発表された。この発表以降、特に韓国国内において日本製品の不買運動など反日感情の高まりが見られ、また韓国政府も日本との軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の破棄に言及するなど、日韓関係は急速に冷え込んでいる。特にこれまで、順調に推移してきたインバウンドについても日韓関係の悪化の結果、悲観的な見方が増えている。

本稿では、「2つの輸出」の観点から関西と韓国の交易状況について整理する。特に、関西インバウンドにおける韓国の役割を分析し、日韓関係の悪化から生じる訪日韓国人客減少の関西経済に及ぼす影響を試算する。

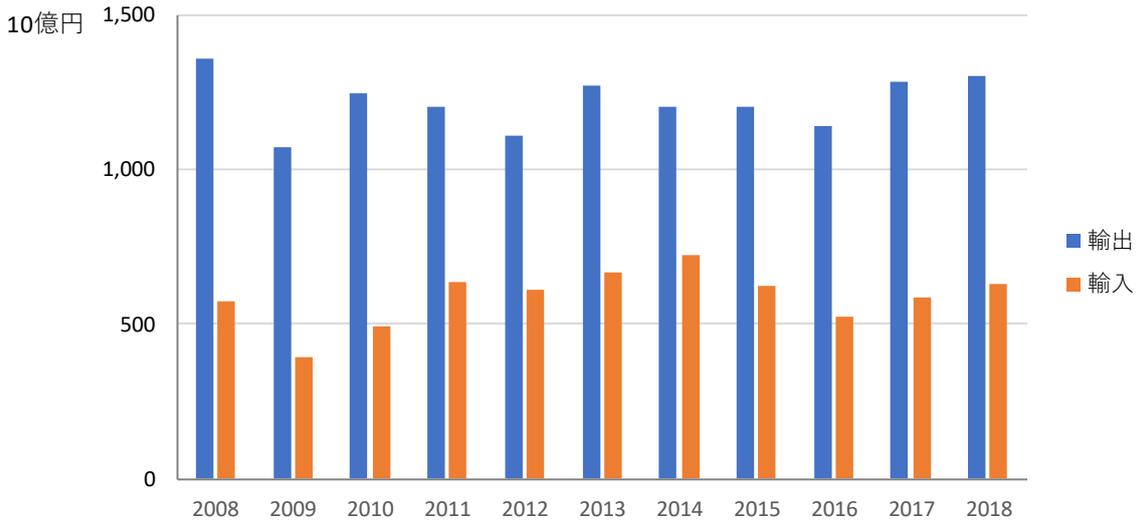
1. 財貨の交易状況からみた関西と韓国

大阪税関『貿易統計』によると、2018年における関西から韓国への輸出額は1兆3,035億円、輸入額は6,314億円だった。図1には08年以降の対韓国の輸出・輸入額の推移が示されている。年次ベースでは、対韓国の輸出は多少変動するもののおおむね1兆2,000億円前後で推移している。一方、対韓国の輸入は5,000億円前後で安定的に推移している。結果、輸出と輸入の差し引きである関西の貿易収支は、黒字基調で推移している。

¹ 非居住家計の国内消費は、国民所得統計上サービスの輸出に計上される。

図2は関西および全国の輸出・輸入について地域別シェアをみたものである。うち、韓国のシェアは、関西・全国ともに輸出が約7%、輸入が約4%である。韓国のシェアは輸出で対中国シェアの約4分の1、輸入で対中国シェアの約8分の1である。韓国との交易が今後停滞したとしても、輸出全体あるいは景気全体への影響は少なからずあるが、限定的となろう。また対中貿易について見られるような関西と全国でのシェアの差異は、対韓貿易については見られない。

図1 対韓国の輸出輸入額の推移



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図2 関西における輸出入額の韓国シェア：2018年



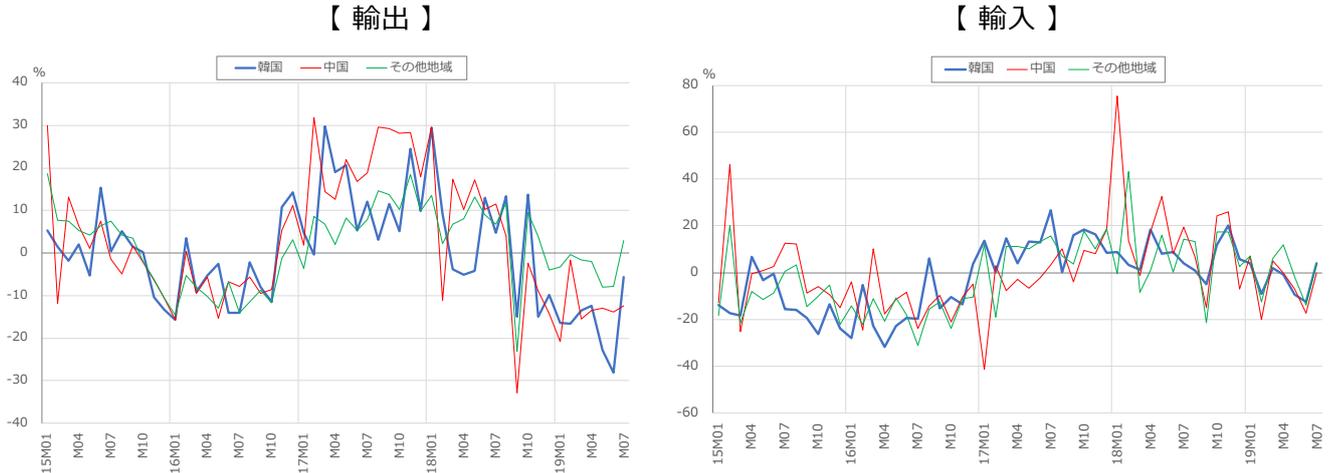
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図3は、対韓国・対中国・対その他地域にわけて、関西の輸出入の月次推移(前年同月比)を示したものである。対韓国輸出をみると、足下7月は988億円で前年同月比-5.6%と、2018年11月以降、9カ月連続で前年割れとなっている。その他地域向けの伸びに比して、韓国向けと中国向けの下落率が大きい。

この動きは、韓国経済と中国経済のグローバル・バリュー・チェーン(GVC)を通じた連関性に起因していると考えられる。韓国では、中国経済の減速に伴い、半導体や電子部品などの中国向け輸出が低調となっている。これに伴い、関西から韓国への輸出も減少していると考えられる²。

なお輸入については、どの地域に対しても、類似した変動パターンとなっている。

図3 関西における地域別輸出入の推移



注：前年同月比。

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

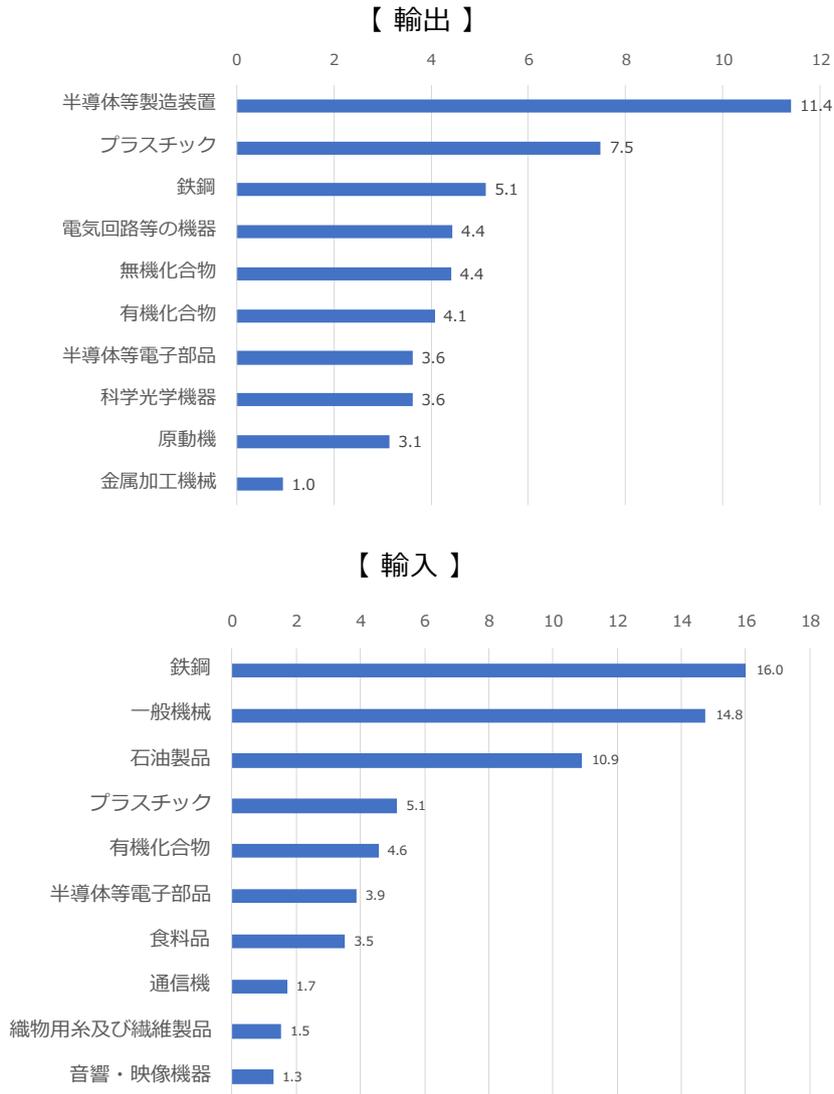
次に、関西と韓国との間でどのような品目が取引されているかを確認しておく。図4は、対韓国の輸出・輸入の上位10品目について、総額に対するシェアを示したものである。関西から韓国への輸出品目は、韓国の製造業の中でウェイトの高い半導体やディスプレイパネル等の製造に関連した品目が多い。一方、関西の韓国からの輸入品目については、鉄鋼や一般機械など生産財を幅広く輸入している。

なお7月4日に経済産業省が輸出管理を厳格化したフッ化ポリイミド・レジスト・フッ化水素の3品目について、図4の分類ではフッ化水素は無機化合物に含まれる。残りの2品目は、貿易統計上複数品目にわたって記録されており、個別に数量や金額の集計ができないとしている。ただ関西の対韓国輸出に占める無機・有機化合物(一桁分類)のシェアはいずれも4%程度であるから、3品目のシェアはかなり小さい。

また財務省『貿易統計』によると、足下7月の日本から韓国へのフッ化水素の輸出は4億97万円で、前年同月比-35.5%となった。ただし経済産業省は、こうした一時的な減少は想定の範囲内で、徐々に回復していくとしている。実際、すでに8月30日時点でレジスト・フッ化水素については、一部で輸出が許可されている。こうした状況からも、財輸出に関する影響は限定的と考えられる。

² 根岸(2018)は、「中国経済の圧倒的な先行性が表れており、韓国経済の影響力は影をひそめた。中国は海外の多くの国々に影響を与え、また日本、関西に影響を与えている。韓国は日本から影響を受け、関西とはフィードバックの関係にある」としている。すなわち、中国経済と韓国経済は、関西を経由した景気の連動性があるといえる。

図4 関西における対韓国輸出入の上位10品目(総額に占める各品目のシェア、%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

2. サービスの交易状況からみた関西と韓国

前節では関西と韓国の財の交易状況を見た。本節では関西と韓国のサービスの交易状況を見る。国際収支状況のカテゴリーによれば、サービス収支は輸送、旅行、その他からなる。ここでは、主として旅行収支に注目する。旅行収支は、入管統計や訪日外国人消費動向調査をもとに推計されており、両統計から関西と韓国の状況を見ていく。また旅行収支においては中国の役割が大きいため、韓国と中国の比較を通して全体の特徴を明らかにしていく。

2-1. 訪日外国人に占める中国と韓国

表1は訪日外客数の動向を国籍別に見たものである。2018年の訪日外客数は3,119.2万人となり、伸びは前年比+8.7%と一桁に減速したものの、この年はじめて3,000万人を超えたのは特筆すべきことである。なお、1,000万人を初めて超えたのが13年である。18年の訪日外客のトップ2は中国(838万人)と韓国(754万人)で、以下、台湾、香港とアジアが続き、米国は5位である。伸びが前年(+19.3%)から一桁に減速した背景には、韓国、台湾、香港の影響がみられる。同年6月の大阪北部地震や7月の長雨・豪雨に加えて、9月の関西国際空港(以下、関空)の被災の影響が大きい。6月以降の韓国、台湾、香港からの訪日外客数は前年同月比マイナスが続いている。19年6月には前年の影響が剥落するため、マイナス幅は縮小するものの韓国は依然低調な動き(-3.5%)となっている(図5参照)。

表1 国籍別訪日外客数(単位：人、%)

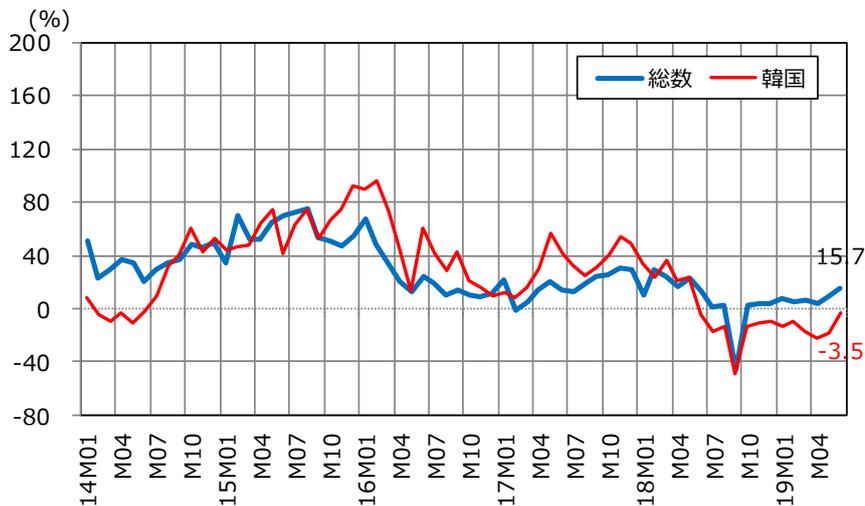
	総数	中国	韓国	台湾	香港	米国	タイ
2013年	10,363,904	1,314,437	2,456,165	2,210,821	745,881	799,280	453,642
2017年	28,691,073	7,355,818	7,140,438	4,564,053	2,231,568	1,374,964	987,211
2018年	31,191,856	8,380,034	7,538,952	4,757,258	2,207,804	1,526,407	1,132,160

増加率(%)

2014/13年	29.4	83.3	12.2	28.0	24.1	11.6	45.0
2015/14年	47.1	107.3	45.3	29.9	64.6	15.9	21.2
2016/15年	21.8	27.6	27.2	13.3	20.7	20.3	13.2
2017/16年	19.3	15.4	40.3	9.5	21.3	10.6	9.5
2018/17年	8.7	13.9	5.6	4.2	-1.1	11.0	14.7

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数の動向」https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/index.html

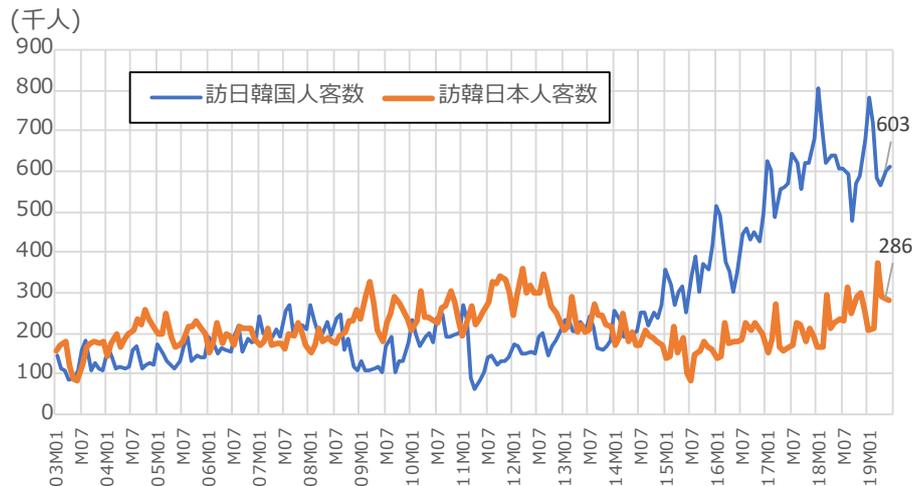
図5 関空入港の外国人と韓国人(前年同月比、%)



出所：法務省「出入国管理統計」から筆者計算

図6は訪日韓国人客数と訪韓日本人客数の動向を見たものである。足下6月の訪日韓国人客数(60.3万人)は訪韓日本人客数(28.6万人)の2倍強となっている。訪韓日本人は、第二次韓流ブーム(2010-11年)のときは月平均30万人を超えたが、そのブームは衰え2015年には月平均10万人割れとなったが、その後再びブームが戻り30万人まで回復してきている。一方、訪日韓国人については2014年以降上昇トレンドが続いていたが、昨年6月以降前年比減少が続いている。結果、14年年央以降、日韓では訪日韓国人客数が訪韓日本人客数を恒常的に上回り、入超となっている。

図6 訪日韓国人客数と訪韓日本人客数



出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数の動向」、JTB総合研究所「アウトバウンド 日本人海外旅行動向」から作成

2-2. 訪問率における中国と韓国

海外と地域経済のサービス交易関係を考える場合、日本全体でなく当該地域を訪問する外国人の数が重要である。そこで、府県別の外国人訪問率に注目する。表2は訪日外客トップ3である、中国、韓国、台湾人の訪問率を地域別にみたものである。また府県別訪問率のトップ5にはシャドーを施している。表2からわかるように、中国人の訪問率は圧倒的に東京(55.6%)と大阪(54.3%)が高く、集中している。韓国人の場合は、関西(32.0%)、関東(千葉県14.8%、東京都19.7%)、九州(福岡県25.2%、大分県10.3%)に分散していることがわかる。台湾人の場合も、関東や関西に集中しているが、北海道(10.8%)も比較的高い。

表2 2018年国籍別訪問率(単位：%)

	北海道	千葉県	東京都	愛知県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	福岡県	大分県	近畿運輸局
中国	6.7	35.8	55.6	16.0	0.4	37.8	54.3	5.1	18.1	0.8	3.5	1.0	55.8
韓国	8.4	14.8	19.7	2.6	0.2	15.9	31.7	5.5	3.8	0.3	25.2	10.3	32.0
台湾	10.8	28.6	31.5	6.0	1.5	18.1	25.7	7.9	8.4	1.2	7.9	4.2	26.3

出所：「訪日外国人消費動向調査」(2018年(確報)、観光庁)の表6-1から作成

2-3. 旅行支出総額における中国と韓国の特徴

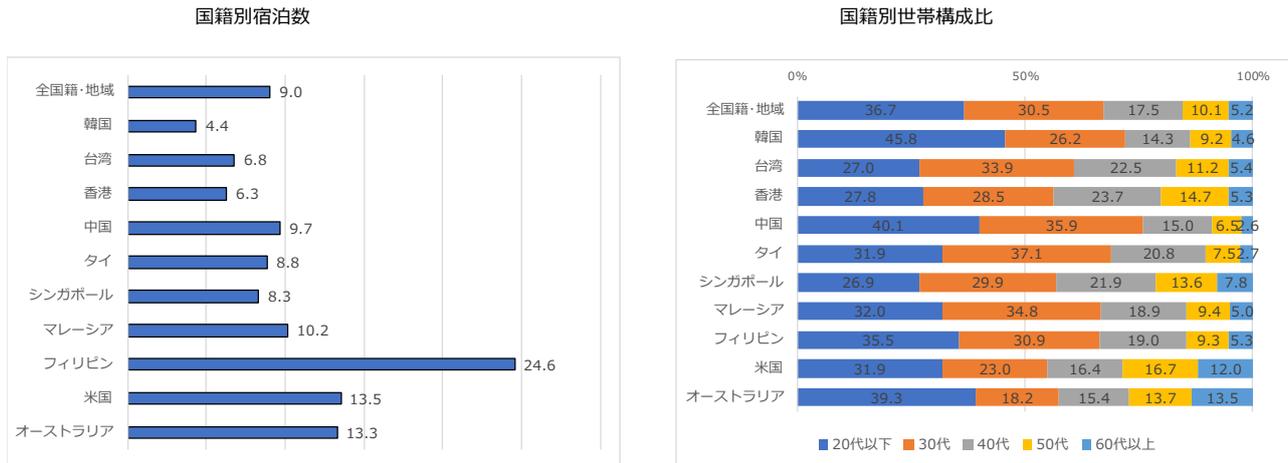
表3は、訪日外客の消費単価(訪日外国人1人当たりの費目別旅行支出額)の推移(2013-18年)を示している。2018年の中国人消費単価の22万4,870円に対して、韓国人の消費単価は7万8,084円と約3分の1に過ぎない。両国の訪日外客数(838万人と754万人)に大きな差はないが、消費単価の格差は圧倒的である。消費単価には平均宿泊数が影響するため、その影響を見たのが図7である。中国人9.7泊に対して韓国人は4.4泊となっている。これらを調整しても、韓国人訪日客の1日の平均支出額は中国人のそれを下回る。平均宿泊数に加えて、訪日外客の年齢構成を図7に並べて示した。韓国では20代以下の旅客の構成が中国よりも高くなっており、これも平均支出額の低さにつながっている一因といえよう。

表3 2018年 国籍・地域別の訪日外国人1人当たり費目別旅行支出(単位：円/人)

	全国籍・地域	中国	台湾	香港	韓国	タイ	ベトナム	米国
旅行支出総額 2018年	153,029	224,870	127,579	154,581	78,084	124,421	188,376	191,539
宿泊費	45,787	47,854	35,312	45,625	24,974	36,836	55,818	82,286
飲食費	33,748	39,984	28,190	36,887	19,961	27,740	43,846	50,630
交通費	16,160	16,834	13,548	16,683	7,636	15,033	18,900	27,318
娯楽サービス費	6,011	7,998	5,059	5,063	3,917	4,416	5,923	7,865
買物代	51,256	112,104	45,441	50,287	21,549	40,248	63,649	23,406
その他	67	95	30	36	47	149	240	34
旅行支出総額 2017年	153,921	230,382	125,847	153,055	71,795	126,569	183,236	182,071
旅行支出総額 2016年	155,896	231,504	125,854	160,230	70,281	127,583	186,138	171,418
旅行支出総額 2015年	176,167	283,842	141,620	172,356	75,169	150,679	150,679	150,679
旅行支出総額 2014年	151,174	231,753	125,248	147,958	75,852	146,029	146,029	146,029
旅行支出総額 2013年	136,693	209,898	111,956	141,351	80,529	126,904	126,904	126,904

出所：「訪日外国人消費動向調査」(2013年～2018年(確報)、観光庁)の参考2から作成

図7 2018年 国籍別訪日外国人の宿泊数及び世代構成



出所：「訪日外国人消費動向調査」(2018年(確報)、観光庁)の表1-1、参考2から作成

国籍別・消費単価(表3)に都道府県別訪日外客数を乗じて、国籍別・都道府県別の消費金額を費目別に推計した。なお、「宿泊旅行統計調査報告」の参考第1表(年計)からは、国籍別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数が得られる。ここから、各府県における延べ宿泊者数の対全国シェアを国籍別に算出し、このシェアを訪日外客数(表1)に乗じたものを都道府県別訪日外客数としている。表4は、大阪府での訪日外客の費目別消費金額の推計結果(2018年)を示したものである。

表4 訪日外客の国籍別費目別消費額(大阪府の場合)(単位：100万円)

	(2017年)	(2018年)	中国	韓国	香港	台湾	米国
宿泊費	182,692	207,259	74,710	40,059	17,592	18,948	9,085
飲食費	136,162	161,760	62,423	32,018	14,223	15,126	5,590
交通費	70,853	72,584	26,281	12,248	6,433	7,270	3,016
娯楽サービス費	22,265	30,124	12,486	6,283	1,952	2,715	868
買物代	266,836	294,047	175,017	34,565	19,389	24,383	2,584
その他	2,580	372	148	75	14	16	4
旅行支出総額	681,388	766,146	351,065	125,248	59,602	68,458	21,146
構成比							
宿泊費	26.8%	27.1%	21.3%	32.0%	29.5%	27.7%	43.0%
飲食費	20.0%	21.1%	17.8%	25.6%	23.9%	22.1%	26.4%
交通費	10.4%	9.5%	7.5%	9.8%	10.8%	10.6%	14.3%
娯楽サービス費	3.3%	3.9%	3.6%	5.0%	3.3%	4.0%	4.1%
買物代	39.2%	38.4%	49.9%	27.6%	32.5%	35.6%	12.2%
その他	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
旅行支出総額	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

出所：表1と「訪日外国人消費動向調査」の情報に基づき筆者推計

表4からわかるように、2018年に訪日外客が大阪で消費した金額は7,661億円、うち、中国人は3,511億円、韓国人は1,252億円となっている。消費パターン(費目構成比)には国籍による相違

が反映されている。大阪府では中国人は買い物代に50%、宿泊費に21%を費やしている。一方、韓国人は前者に28%、後者に32%支出している。

3. 訪日韓国人客減少の関西経済に及ぼす影響

3-1. 訪日韓国人客の観光消費と関西経済

これまで、稲田・下田((2017)、(2018))は2005年をベンチマークとする産業連関表を用いて、訪日外客の消費が関西経済に与える影響の経年比較を行ってきた。今回新たにAPIRが開発した2011年関西地域間産業連関表を用いて2018年の訪日外客の関西経済に及ぼす影響を分析した。前掲表3の情報を産業連関表の部門分類に組み替えて、経済波及算出の基礎となる部門別府県別観光消費を推計し、それを府県毎に集計したのが、表5の消費ベクトルである³。なお、各府県の消費ベクトルは、輸入や他地域からの供給を控除しているため、訪日外客が各府県で支出した金額とは異なっていることに注意。関西への訪日外客による(国内)消費の総額は、1兆1,338億円(表5の最下行)である。うち、関西産品により賄われたのは9,965億円であり、残りの1,373億円はその他の地域(ROK)から調達されたことがわかる。

表5 訪関西外国人の消費ベクトル

県・地域	額 (100万円)			伸び率 (年率)			2018年韓国シェア
	2018年	2018年 (うち韓国)	2017年	2013年	18年/17年	18年/13年	
滋賀県	37,122	3,907	32,726	6,920	13.4	39.9	10.5%
京都府	230,609	13,751	226,505	85,778	1.8	21.9	6.0%
大阪府	584,025	102,060	514,651	144,710	13.5	32.2	17.5%
兵庫県	97,743	11,207	79,396	23,381	23.1	33.1	11.5%
奈良県	23,872	1,848	18,305	3,832	30.4	44.2	7.7%
和歌山県	23,117	1,976	23,198	6,076	-0.3	30.6	8.5%
ROK(※1)	137,322	12,987	130,450	34,885	5.3	31.5	9.5%
関西計(※2)	996,487	134,748	894,781	270,696	11.4	29.8	13.5%
全国計	1,133,809	147,735	1,025,231	305,581	10.6	30.0	13.0%

出所：筆者の推計 (*1)は関西2府4県以外の地域、(*2)は2府4県

³ 訪日外客の消費ベクトルの推計手順についての詳細は、APIR Trend Watch No.48 のp 5を参照のこと。

2018年の訪日外客消費ベクトルを17年と比較すると、関西製品の消費は11.4%と引き続き二桁の伸びとなっている。奈良県(+30.4%)や兵庫県(+23.1%)などこれまで低調であった県で外国人消費が大きく伸びた。大阪府(+13.5%)や滋賀県(+13.4%)なども堅調な伸びとなっている。一方、京都府(+1.8%)、和歌山県(-0.3%)などは、17年に比べて低調な伸びとなっている。特に京都の伸びが一桁に大きく低下しており、オーバーツーリズムの影響が出ているようである。2013-18年の観光消費の平均年率の伸びを見ると、この間、関西製品の消費は年平均29.8%で増加したことになる。

なお比較のため、訪日外客(全国籍)の関西での消費に加え、韓国人の消費ベクトルを示した。韓国人の関西における消費のシェアは13.0%となっている。うち、大阪は17.5%、兵庫が11.5%と関西平均をうわまわっており、奈良(7.7%)や京都府(6.0%)では低くなっている。

3-2. 訪日韓国人客減少の関西経済に及ぼす影響

前節で推計された訪日外客の消費ベクトルをもとに、その経済波及効果を新関西地域産業連関表により推計する。ここでは、直接効果、一次波及、二次波及の別に経済波及を算出している⁴。

表6-1は、推計の結果を府県毎にまとめたものである。2018年の関西全体への経済波及(付加価値ベース)は約9,213億円と推計された。前年から10.5%の増加で、依然として二桁の成長を維持している。関西の同年の名目GRPが85.5兆円(APIR早期推計値)であるから、外国人消費から生み出される関西の付加価値はその1.08%を創出していることになる(表6-2、GRP寄与度)。

訪日外客の消費から生まれる関西の付加価値の伸びを各府県別に比較すると、奈良県(+25.7%)や兵庫県(+17.5%)などこれまで低調であった府県で伸びが大きかった。大阪府(+12.3%)や滋賀県(+10.6%)なども引き続き堅調な伸びとなっている。一方、京都府(+2.0%)、和歌山県(+2.0%)などは、17年に比べて低調な伸びとなっている。直接効果のみならず波及効果を含むため、すべての府県で訪日外客が生み出した付加価値はプラスの伸びとなっている。

なお、表6-1には訪日韓国人客が減少した場合の関西経済に及ぼす影響が示されている。減少の程度は10%と30%の2つのケースを考えた。昨年後半の減少率や足下の減少率を考慮して、2つにケースに分けた。高めの減少率(30%)のケースを考えてみよう(表6-2参照)。仮に2018年に訪日韓国人客が前年比30%減少した場合、関西で生み出される付加価値はベースケースより、376億円減少する。府県別では、大阪府の影響が大きく269億円減少し、関西の減少幅の72%を説明している。GRP寄与度で見れば、ベースの1.08%が0.044%ポイント低下することになる。なお、

⁴ 直接効果とは、訪日外国人の消費を賄うための直接的な生産等の増加である。一次波及とは、直接効果による生産を行うために、中間財の生産等が連鎖的に誘発される効果。二次波及とは生産の増加に伴い家計の賃金が増加し、それが新たな消費を喚起し、生産等が誘発される効果を指す。

比較的緩やかな減少率(10%のケース)の場合、関西全体の付加価値減少額は125億円となり、ベースから0.015%ポイント低下する⁵。

表6-1 訪日外客の経済波及効果と訪日韓国人客減少の影響(単位：100万円、%)

	合計	合計				18年/17年伸び	訪日韓国人減少のケース	
	2017年	2018年	直接効果	一次波及	二次波及	付加価値	10%減	30%減
滋賀県	35,316	39,060	20,096	12,227	6,737	10.6	38,631	37,774
京都府	192,065	195,826	117,844	43,980	34,003	2.0	194,500	191,848
大阪府	474,010	532,463	304,069	140,671	87,723	12.3	523,492	505,550
兵庫県	92,538	108,712	48,212	36,407	24,094	17.5	107,335	104,582
奈良県	18,310	23,016	11,817	6,661	4,538	25.7	22,804	22,379
和歌山県	21,757	22,185	11,254	7,283	3,648	2.0	21,966	21,529
関西計	833,996	921,262	513,291	247,228	160,743	10.5	908,729	883,662

出所：筆者の推計

表6-2 訪日韓国人客の減少が関西経済に及ぼす影響(単位：%、100万円)

	付加価値減少率		付加価値減少幅		GRP寄与度		
	10%減	30%減	10%減	30%減	10%減	30%減	ベース
滋賀県	-1.1	-3.3	-429	-1,286	-0.007	-0.020	0.61
京都府	-0.7	-2.0	-1,326	-3,978	-0.012	-0.037	1.82
大阪府	-1.7	-5.1	-8,971	-26,913	-0.023	-0.068	1.35
兵庫県	-1.3	-3.8	-1,377	-4,131	-0.006	-0.019	0.51
奈良県	-0.9	-2.8	-212	-637	-0.006	-0.017	0.60
和歌山県	-1.0	-3.0	-218	-655	-0.006	-0.018	0.62
関西計	-1.4	-4.1	-12,533	-37,600	-0.015	-0.044	1.08

出所：筆者の推計

おわりに

本稿では最近の日韓関係の悪化が関西経済にどのような影響を及ぼすかを「2つの輸出」の視点から分析した。前半では財貨の取引状況から、後半ではサービスの取引状況から関西と韓国経済の関係を整理した。また韓国インバウンドに注目し、訪日韓国人客が減少した場合の関西経済に及ぼす影響を試算した。結果、関西経済に及ぼす影響は、財貨・サービスの取引にとって限定的といえよう。

⁵ なお、比較のため関西をめぐる経済イベントの影響を示しておこう。昨年9月の関空被災による経済的損出は598億円程度(アジア太平洋研究所「関西経済の現況と予測」No.40)と推計されている。またG20大阪サミットの経済効果は390億円(APIR Trend Watch No.55)と推計されている。いずれもAPIRの推計による。

韓国に対する「2つの輸出」については、以下の3点がポイントとなろう。第一に経済産業省による輸出管理の厳格化、第二に中国経済の停滞に伴う韓国国内景気の悪化、第三に反日感情の高まりからくるいわば風評被害である。このうち一点目については、前述したように、輸出管理を適正に行う体制を整えていることが認められれば、徐々に回復していくことが見込まれる。二点目は米中貿易摩擦の行方に左右されるため、長期化のおそれがある。ただし1.で述べたように財貨の輸出についてみれば、関西経済に対する影響は限定的であろう。三点目はインバウンドへの影響が中心となるが、これもここまで見てきたように、関西経済への影響は限定的と見られる。

特にインバウンドの観点から、この結論に至るうえで、重要なのは中国の役割である。昨年9月の関西空襲被災の場合は訪日客が全体的に減少したが、今回の場合は中国からの訪日客が堅調に増加する一方で、韓国の訪日客のみが減少するという状況である。アジア全体で総合的に見れば、今回の韓国訪日客の減少の影響は限定的とみる理由がここにある。ここで簡単な試算を示そう。すでに示したように、2018年の中国人消費単価は22万4,870円、訪日中国人数は838万人(うち関西467.8万人)、一方、同年の韓国人消費単価は7万8,084円、訪日韓国人数は753.8万(うち関西240.9万人)である。19年に中国人訪日客は足下の動向を反映して13.1%増加し、一方韓国人訪日客は30%大幅減少すると仮定する。結果、19年の中国人の消費増加は1,380億円、韓国人の消費減少は564億円となる。総合的に見れば、前年比815億円の増加となる。関西は圧倒的にアジアからの訪日客が多いため、上記試算で例示したように日韓関係の悪化からくるインバウンドへの影響は限定的となろう。勿論、訪問率からわかるように、韓国人の訪問率は中国人に比して比較的地方に分散しているため、関西地方以外ではその影響は厳しめに出る可能性がある。

参考文献

アジア太平洋研究所「関西経済の現況と予測」No.40、2018年11月26日。

稲田義久・下田充(2017)、「訪日外国人消費の経済効果 爆買いから新たな拡張局面へ：比較2013-16年」、APIR Trend Watch No.42、2017年8月4日。

稲田義久・下田充(2018)、「訪日外国人消費の経済効果 新たな拡張局面は持続するか：比較2013-17年」、APIR Trend Watch No.48、2018年8月3日。

稲田義久・藤原幸則・下山朗・川本剣悟・野村亮輔(2019)、「G20と関西経済-その経済効果と意義-」、APIR Trend Watch No.55、2019年6月19日。

根岸紳(2018)「関西の景気連動性—CLIによる分析」豊原法彦編著『関西経済の構造分析』中央経済社、第1章所収、pp.1-15。

<APIR 研究統括兼数量経済分析センター長 稲田 義久、リサーチャー 入江 啓彰、下田充、
contact@apir.or.jp, 06-6485-7690>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。